

論文 幼児の環境意識・態度形成に影響を及ぼす母親の
生活行動に関する調査研究

田尻由美子*

井村秀文* *

* 精華女子短大幼児教育科 ** 九州大学工学部環境システム工学研究センター

Study on the Environmental Awareness and Behaviors of Mothers
and Their Influence on the Environmental Attitude Formation of Children

Yumiko TAJIRI* and Hidefumi IMURA* *

* Faculty of Education for Children, Seika Women's College

* * Institute of Environmental Systems, Faculty of Engineering, Kyushu University

(受付日 1994年1月31日 受理日 1994年3月2日)

ABSTRACT

Children's daily life in their infant years is closely bound to their surroundings. Environmental awareness and attitudes of mothers, in particular, strongly influence the formation of those of their children. The ultimate goal of this study is to explore the role of mothers for environmental education from this viewpoint. As its first step, environmental awareness and attitudes of mothers who had a child or children in kindergarten or day nursery was surveyed in Fukuoka City by using a questionnaire. The questions covered forty items including mothers' daily behaviors related to environmental protection, their contact with nature, social values and attitudes and views about children's education as well as the actualities of their children's life. Children's environmental attitudes showed a close correlation with those of their mothers. Then, based on a standard method of factor analysis, the structural relationships of various elements which were supposed to determine mothers' environmental awareness and attitudes were analyzed. Finally, possible development of environmental education methodologies for children in kindergarten and day nursery was discussed.

1. 序

環境に対する認識・理解の向上や環境保全に関する実践態度・行動様式の形成は、個々の人間の生涯を通して行われるものではあるが、幼児期から学童期にかけての早い時期がとりわけ重要な意味を持つ。なかでも、幼児期は、人の長い発達過程における最初の段階であり、その後の児童期、青年期へとつながる成長の土台・基礎となる時期である。この時期には、身体及び知能のめまぐるしい発達が見られるとともに、情動や、社会性な

どの人間性の基礎となる部分における発達も著しい。とりわけ、自然を大切にしたり、生きものを尊ぶといった面での豊かな感性や、あるべき自然の姿といったものについての理解や認識を形成する上で重要な意味を持つ時期である。

幼児の場合、生活体験の場は自分の周囲の狭い範囲に限定される。また、自分自身の環境を能動的に整備する力もまだ未発達である。したがって、幼児期における環境意識の形成においては、自分を取り巻く身近な環境を構成する特定の要因によって、選択的かつ受動的に影響を受けると思われる

(問い合わせ先)〒816 福岡市博多区南八幡町2-12-1 精華女子短期大学

が、特に、人的環境としての親の果たす役割は大きい。すなわち、親の日常生活そのものが子どもの生活行動を決定し、親とともに味わう日々の生活体験、自然体験などを通して、子ども自身の生活観、社会観、自然観などの人間的基礎の部分が増えられていく。このように、大人に依存して生活せざるを得ない幼児期においては、両親、とりわけ母親の養育態度の背景にある生活観・自然観や生活態度そのものが、子ども自身の物の見方や考え方の形成を左右する重大な要因として働いていると言えるであろう。

本研究においては、上述の視点から、3才以上で就学前の幼児期に焦点を当て、この年齢の幼児を持つ母親群の生活行動及び自然観・幼児観等について調査すると同時に、幼児自身の生活実態を把握する。これらの調査結果を分析することにより、幼児に対する人的環境としての母親の生活行動や自然観が、子ども自身の生活行動や自然への感性とどのように関連しているかを分析する。また、これを通して、生物や自然を大切に思い、環境を保全しようとするような価値観や生活観を子どもの内部に育むために、親の養育態度について何が求められるかを考察する。

本研究は、その最終的目標として、幼児期において望まれる環境教育のあり方を考究し、その具

体的実践手法の確立に貢献することを念頭に置くものである。このためには、家庭及び親だけでなく、保育所、幼稚園等の保育・教育の現場の役割についての分析も不可欠であることは論を待たない。このためには、たとえば、保育現場における保育者が有している自然観や環境問題に対する関心、その保育実践能力、実際に行なわれている保育の内容などの調査も必要である。この意味で、母親群だけを対象とする今回の調査はまだ不十分なものではあるが、幼児期環境教育における問題点を発見し、今後さらに具体的な検討を進めていくための第一歩として位置づけられるものである。

2. 調査の概要

2-1 調査方針

子どもの環境意識や成長後の環境行動に直接的、間接的に影響を及ぼす環境因子は様々であるが、子どもを中心として見た場合、図1のように整理できよう。すなわち、第一に、子どもが常日頃頻繁に接触し、その意識及び行動の形成に直接作用する身近な生活空間の環境を構成する要因として、親・家族等の人的環境、住居等の物的環境、身近な自然環境がある。次いで、そうした生活空間を取り巻き、その形成に影響を及ぼしている各種の要因としての社会環境、文化環境等がある。子どもの場合、後者からの影響はどちらかと言えば間接的である。たとえば、子どもにとって親の存在が大きいが、その親の価値観や行動様式に影響を及ぼしているのが後者である。

いずれにしても、子どもに特徴的なことは、身近な生活環境からの影響が大きいことである。具体的には、親、兄弟、保育者、友達、地域の人々などの人的環境、建物、遊具、家具などの物的環境、また、身近に存在する樹木、河川、山、海、生物などの自然環境である。これらの要因について、いかなる環境条件が子どもに与えられるかによって、その子どもの成長・発達が規定される。逆に、子どもの全面発達にとって望ましい環境条件を如何に設定し、整備するかが、環境教育の実行にあたって問題となる。

こうした観点から幼児期の環境教育の在り方を

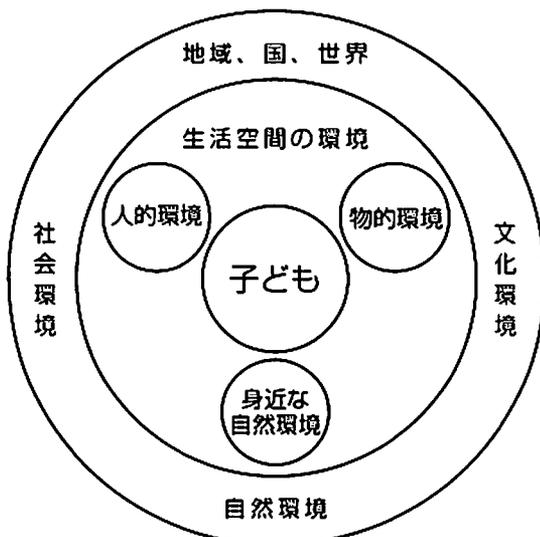


図1 子どもを取り巻く環境

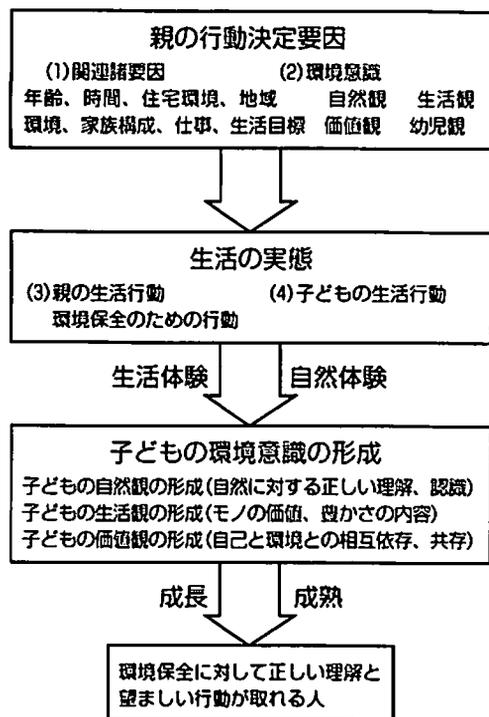


図2 子どもの環境意識形成過程のモデル

探り、その効果的方法を検討するための第一ステップとして、本研究では、調査票(アンケート)方式によって、子どもにとって最も身近な存在である母親の環境意識、生活行動、環境保全行動とともに、子ども自身の生活行動についても調査することとした。

調査票の配布・回収は福岡市内にある計5つの保育所・幼稚園に依頼して行った。調査結果から、実態の傾向をつかみ、さらに因子分析によって要因間の分析を試みた。計算は、九州大学大型計算機センターのSPSSによって行った。

調査全体の設計については、子どもの環境意識形成の過程を図2のようにモデル化し、これを指針として調査票を作成した。すなわち、調査内容の第一は、母親自身の行動を支配していると想定されるさまざまな要因についての実態把握である。ここでは、母親自身が抱いている価値観、生活観、自然観、あるいは子育てにおける幼児観等に注目する。調査内容の第二は、第一で調査した要因が、母親自身及びその子どもの生活実態にどのように

反映されているかについてである。母親の生活行動や環境保全に対する態度は、いろいろな要因に左右されるであろうが、その結果として実現している母親の行動実態と子ども自身の生活体験、自然体験にどのような関連が見られるかを評価する。ただし、幼児の生活行動を把握する方法としては、母親による子どもの観察結果を用いることとした。この方法では、母親自身の主観や先入観によって、自分の子どもを見る目にバイアスがかかっている恐れがあることは否定できないが、調査の実施は容易である。より客観性の高い方法としては、調査者自身による子どもの観察、保育者からの観察意見の聴取等が考えられるが、いずれも実行が容易ではない。このため、今回は、最も簡便な方法として、母親による子どもの評価を用いることとした。

研究の最終的ゴールとしては、幼児期の生活体験が、その子どもの将来にわたる環境意識の形成に如何なる影響を及ぼすかという重大な問題がある。この分析のためには、長期にわたる子どもの追跡調査、あるいは、現在既に一定年齢に達している子ども(あるいは大人)の過去をさかのぼって調査するといった手法が必要になるが、これは筆者らの研究の次の課題として認識している。

2-2 調査対象者

福岡市内およびその近郊の幼稚園及び保育園に在園する3才以上児について、その母親を対象に、調査票によって調査することにした。対象として3才以上児を選んだのは、この年齢に達すれば、ある程度の生活習慣の確立が見られ、生活実態の把握も可能と考えられるからである。

表1に、対象とした幼稚園及び保育園ごとの対

表1 園の所在地と調査紙の配布、回収状況

園	所在地	配布数	回収数
F 保育園	F市(団地内)	93	65
M 保育園	K市(郊外)	50	35
N 保育園	N町(F市郊外)	82	59
Y 幼稚園	F市(都心)	109	61
T 幼稚園	F市(団地内)	95	82
計		429	302

表2 母親の環境意識(自然観、幼児観、生活観、価値観)

質問項目	回答数(%)					
	++	+	+-	-	--	
自然観	Q12. 草花や、小動物を見て季節を感じたり、心が和む	20.5	30.7	44.9	3.6	0.3
	Q13. 植物を育てたり、草取りなど土に触れることが好き	10.6	44.4	30.8	13.6	0.6
	Q14. 昆虫、ミミズ、幼虫などを見たり触ったりすることは平気	8.1	39.5	8.4	35.8	8.1
幼児観	Q15. 語学や音楽などの早期教育は必要	3.0	62.3	14.5	17.8	2.4
	Q16. 習い事より、外遊びをする方が子どもにとっていい	54.5	41.2	3	1.2	0
生活観	Q17. 買い物をする時には値段よりも安全性や環境によいものにする	15.7	48.2	26.5	9.3	0.3
	Q18. 生活の便利さやゆかさより安全性や環境への配慮を優先する	8.5	56.5	32.3	2.1	0.6
価値観	Q19. 種々の社会問題に関心がある	7.2	21.7	58.1	12	0.9
	Q20. 社会や地域の一員としての役割を果たしたいと思う	3.3	21.5	58	15.4	1.8
	Q21. 環境問題は重要な問題だと思う	60.1	34.8	4.9	0.3	0

++ : 非常に肯定的 + : 肯定的 +- : どちらとも言えない - : 否定的 -- : 非常に否定的

対象者を示す。保育園と幼稚園では、保育時間の違いや、保育内容などに違いがあると思われるので、いずれかに対象が片寄りぬよう、両者ほぼ同数になるように設定した。

対象地域は、オフィス街に近い住宅地、団地内、郊外の農村地帯に隣接する地域とし、対象者の生活環境が特定に偏しないように留意した。

2-3 調査票及び調査内容

調査票は全40問である。具体的な質問内容の概要は、調査結果のまとめを兼ねて表2、3及び4に記載するとおりである(一部は省略)。その全体構成を以下に要約する。ただし、調査結果において述べるとおり、質問は相互に関連しあっており、必ずしも明快にカテゴリー化できるものではない。

(1) 母親及び子どもの属性

母親の属性として、年齢、仕事時間、住宅環境、居住地域、家族構成等を問うた。また、子どもの属性として、性別、年齢を問うた。

(2) 環境意識(自然観、幼児観、価値観、生活観)

表2にまとめたような質問を用いた。Q12、Q13及びQ14の各質問は、母親自身の自然観を問うものである。Q15及びQ16は、望ましい子ども像(幼児観)として母親がどのような考えを持っているかを問うものである。また、Q17及びQ18は、生活と環境問題との係わりをめぐっての生活観を、Q19、Q20及びQ21は、社会との係わり及び環境問題の重要度の認識についての価値観を問うものである。

(3) 母親の生活行動、環境保全行動

日常の暮らしやものの購買行動等を中心に、表3のような質問を採用した。Q22は地域社会への参加行動、Q23～Q28は環境保全に配慮した行動、Q29及びQ30は自然に親しむ行動の、それぞれの指標として内容を設定した。

(4) 子どもの生活行動

子どもの生活における自然との接し方に関する表4のような質問を、子どもの生活行動を評価す

表3 親の生活行動、環境保全のための行動

質問項目	回答数(%)				
	++	+	+-	-	--
地域社会への参加行動					
Q22、地域の祭などの行事へ積極的に参加する	3.6	25.9	44.3	23.8	2.4
環境保全行動					
Q23、自家用車の利用を控える	7.3	11.0	30.9	40.1	9.8
Q24、合成洗剤よりせっけんを使う	16.6	13.3	26.3	31.7	12.1
Q25、弁当やハンバーガーなどの持ち帰り食品の購入を控える	22.4	34.2	28.8	12.7	1.8
Q26、季節外れの果物や野菜を買わない	13.6	27.8	29	26.9	2.7
Q27、牛乳パックの回収や、空かんの回収を実行	25.0	24.4	24.1	17.8	8.7
Q28、スーパーの買い物袋や、過剰包装は断る	11.2	17.2	29.3	31.4	10.9
自然に親しむ行動					
Q29、子どもに自然の大切さについて教える	18.5	32.1	40.0	8.2	1.2
Q30、休日や長期の休暇には子どもを自然の中で過ごさせる	7.3	27.9	48.5	14.8	1.5

++：非常に肯定的 +：肯定的 +-：どちらとも言えない -：否定的 --：非常に否定的

表4 子どもの生活行動

質問項目	回答数(%)				
	++	+	+-	-	--
Q31、外でよく遊ぶ	16.4	29.2	34.7	16.7	3.0
Q32、小動物を獲わず興味を持って接する	28.9	44.4	20.1	6.4	0.3
Q33、小動物をむやみに殺したりしないで大切にする	29.7	43.7	20.5	6.1	0

++：非常に肯定的 +：肯定的 +-：どちらとも言えない
-：否定的 --：非常に否定的

るための項目として設定した。

3. 調査結果

3-1 母親の意識及び行動の特徴

母親の年齢は、85%が20歳後半から30歳代であった。57.8%の母親が常勤あるいはパート、自営業といった有職者で、68.3%がアパート、マンション等の集合住宅に住み、83.0%が住宅やビルが多い地域に住んでいる。

子の性別は、男53.2%で女45.1%であった(一部、未回答)。図3に示すように一人っこあるいは二人兄弟(姉妹)が全体の69.4%を占め、核家族

が83.6%であるという特徴を持つ。また、ほとんどの母親が自分は忙しい方と思っており、生活目標を家族の健康や家族との生活においている。

表2に、母親の環境観に関する調査結果を示す。ほとんどの母親は草花や小動物を見て季節を感じたり心がなごむことがあると答え、57.3%は土に触れることが好きで、47.6%は小動物を平気だと答えている。しかし、43.9%の母親は小動物を見たり、触ったりすることが嫌だと答えている。96.0%の母親が子どもにとって外遊びをすることはいいことだと思っている一方で、64.0%が子どもの早期教育には肯定的である。

また、少なくとも意識の上では、生活の便利さ、豊かさを優先すると答える親は少なく、ほとんどの親が環境問題を重要と考えている。つまり、環境問題の重要性に関しては、ある程度確立した意識の定着がみられると言ってよい。

表3及び図4は、母親の一般的な生活行動と、その中での環境保全の行動についての調査結果である。約半数が、自然を大切にするよう教えたり、牛乳パックの回収などを実行している。また、表4

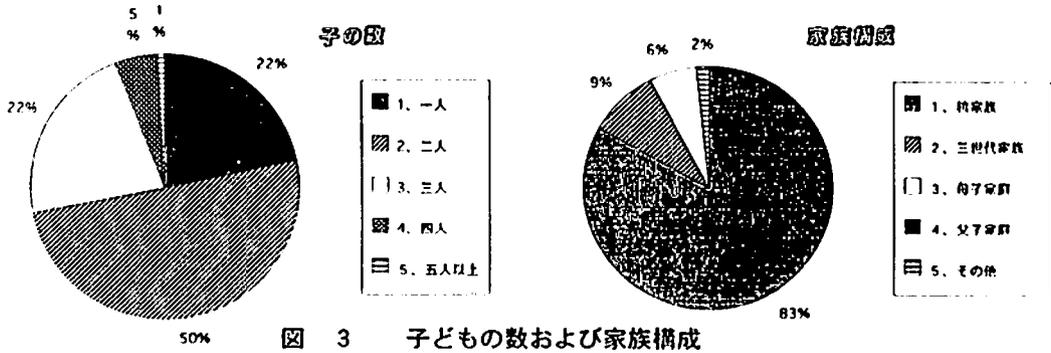


図 3 子どもの数および家族構成

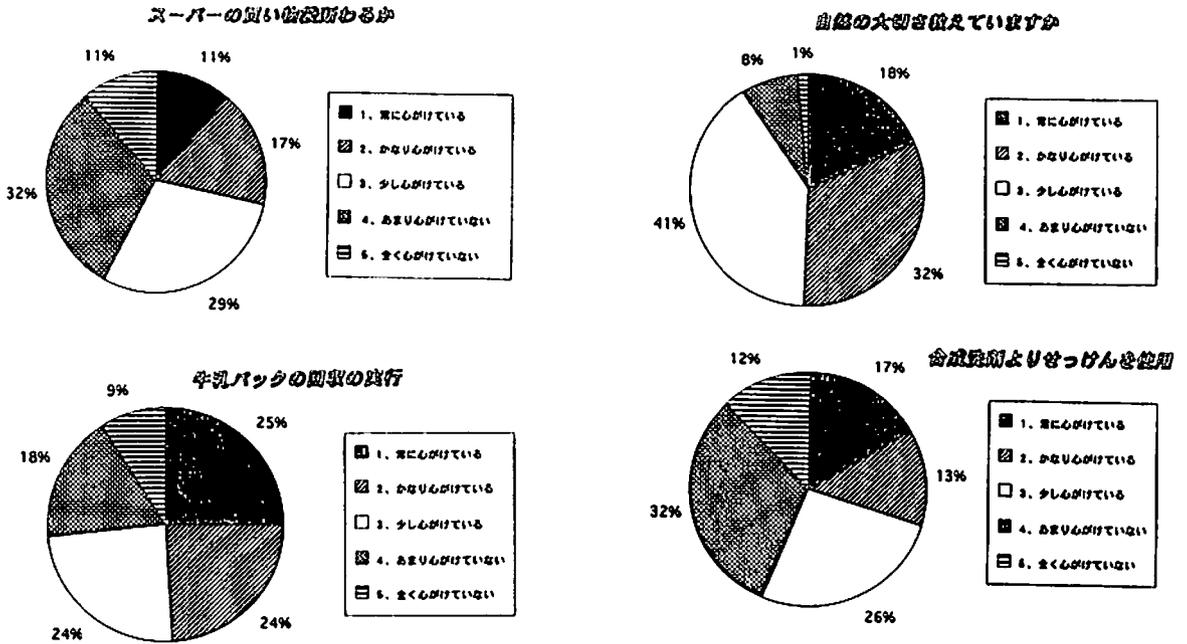


図 4 親の環境保全のための行動

に、子どもの生活行動の結果を示す。51.9%の子どもが、外遊びを、室内遊びと同じ程度か、それ以下しか実行していない。36.8%の子どもが小動物を好いていない、あるいは恐がったり、嫌ったりしていることが判明した。

以上の結果は、回答した親子の全体像として、現代社会の実像を良く反映しているように思われる。つまり、核家族、一人っこ、集合住宅に住むなどの現代の典型的な家族像が表されている。また、幼児観として、外遊びの必要性を強く認識しつつ、一方で知育を好む傾向も強く、実際の子どもの外遊びの回数は少ない傾向がみられる。親が建て前

として抱いている好ましい幼児観と、知的教育への傾倒、外遊びの少なさなどにみられる本音との間にはギャップがみられる。さらに、母親の意識の中では、多分に観念的なものかも知れないが、環境問題を非常に重要な社会問題として理解する認識は広まっている。その一方で、自然に親しみ、小動物に触れるといった面での体験や感性は希薄な傾向にある。

3-2 因子分析：母親の環境意識・行動の構成因子
調査項目の設定に際して、2-3 で述べたように環境意識、生活行動・環境保全行動、子どもの生

表5 因子分析(3因子解)による因子負荷量

因子	項目	第一因子	第二因子	第三因子
環境保全の 行動指標因子	Q28 スーパーの買い物袋や過剰包装を断っている	0.672	0.242	-0.052
	Q24 合成洗剤を使わず、せっけんを使っている	0.660	-0.006	0.260
	Q27 牛乳パック、空き缶の回収を実行している	0.631	-0.010	0.271
	Q17 買い物をするとき値段より安全性を重視する	0.609	0.001	0.215
	Q23 自動車の利用ひかえている	0.585	0.033	-0.219
	Q26 季節外れの野菜など買わないようにしている	0.553	0.171	0.076
	Q25 弁当、ハンバーガーなどの利用ひかえている	0.552	0.096	0.023
	Q18 便利さより安全性や環境配慮を重視する	0.366	0.074	0.310
自然への 感性形成因子	Q12 草花、小動物など見て季節を感じ心なごむ	0.106	0.680	0.140
	Q13 植物を育てたり土に触れること好き	-0.027	0.617	0.048
	Q29 子どもに自然の大切さを教えている	0.411	0.566	0.227
	Q33 子どもは小動物を殺さないで大切に作る	0.059	0.566	-0.119
	Q32 子どもは小動物を嫌わず興味を持って接する	0.005	0.508	0.025
	Q14 小動物を見たり触ったりしても平気	0.024	0.500	0.093
Q30 子どもを休日には自然の中で過ごさせる	0.209	0.467	0.127	
社会への 参加意欲因子	Q20 社会の一員としての役割果たしたい	0.299	0.121	0.714
	Q22 地域の行事に積極的に参加している	0.186	0.060	0.642
	Q8 日常生活は忙しい	-0.216	0.038	0.544
	Q19 社会問題に関心ある	0.327	0.356	0.492

因子寄与率 40.1%

活行動の三群を想定して項目の設定を行ったが、ここで採用した質問は、著者らが主観的に任意に設定したものに過ぎない。ここで採用したものは異なる多様な質問内容が考えられるし、また、ここで採用した質問項目同士が互いに独立ではなく、回答者の意識の中で相互に密接に関連しあっている場合もあるであろう。したがって、これらの項目間の相互関連を見ることによって、回答者の回答傾向に即した新たな項目群が存在する可能性があり、これを分析することによって、今回用いた調査項目の相互関連の構造が明らかになると考えられる。

そこで、表5に示すような項目について因子分析を行って見たところ、結果的に、次に示すような3つの因子によって説明するのが適当と判断され、バリマックス回転の後、それぞれの項目について因子負荷量を得た。これら3因子の意味については、次のように解釈される。

(1) 第一因子：環境保全の行動指標因子

これを構成するのは、環境保全に寄与すると考えられる一連の行動である。これら一連の項目についてみれば、回答者は項目ごとに別々の対応を示すのではなく、全項目についてかなり共通した

態度で臨んでいる。したがって、これらの態度あるいは行動のうち、どの一つを指標としても、その人の環境保全への態度をかなりの程度推し量ることが出来る。

(2) 第二因子：自然への感性形成因子

母親の自然観(Q12, 13, 14)や母親の自然への親しみ行動(Q29, 30)と、子どもの小動物への親しみ行動(Q32, 33)などの間には、自然への感性にからむ因子という共通性がみられる。つまり、親が自然に対して感性豊かに生活する態度と、子どもが小動物に興味を持って接し、大切にしているなどの行動は関連性の高い一連の行動であるといえる。

幼児期における自然への親しみ行動が、それ以降の自然認識や自然観の形成へとつながるであろうことを考えると、親の自然観や自然への親しみ行動は、子の感性を養う上で非常に重要であると言えるが、上述の結果はこのことをよく示している。

(3) 第三因子：社会への参加意欲因子

この項目群は、他の項目群とは比較的独立した側面を表すものである。社会へ関心を持つ親は、社会や地域とよく関わり、忙しく生活しているこ

表6 親の環境保全行動因子と社会への参加意欲因子との関連

親の環境保全行動	社会への参加意欲	
	Q19 社会問題に関心がある	Q20 社会の一員としての役割果たしたい
Q24. 合成洗剤よりせっけんの使用	*	**
Q25. 弁当やハンバーガーなどの持ち帰り食品の購入を控える	*	**
Q26. 季節外れの果物や野菜を買わない	**	*
Q27. 牛乳パック、空かんの回収	**	**
Q28. スーパーの買い物袋や、過剰包装は断る		*

** : 1%水準で有意差あり * : 5%水準で有意差あり

表7 社会への参加意欲因子と自然への感性形成因子との関連

社会問題への関心・帰属意識	親の自然への親しみ行動	
	Q30 休日や長期の休暇には自然の中で過ごさせる	Q29 子どもに自然を大切に教える
Q19. 社会問題に関心がある		**
Q20. 社会の一員としての役割果たしたい	**	**

** : 1%水準で有意差あり * : 5%水準で有意差あり

とが示されており、これらの項目は互いに密接に関連しあっている。

これらの社会意識は、環境問題に対する直接的な意識とは独立に、母親の行動を規定する基盤的意識として存在し、母親の環境保全行動を左右する決定要因として作用すると考えられる。つまり、社会の動きに関心を持ち、これと積極的に関わろうとしているかどうか、環境問題を含めた様々な問題に対する親の対応行動を分ける可能性がある。

以上のとおり、母親の認識・行動と子どもの行動とを全体的に決定する要因として、大きく3つの要因が存在し、それぞれの因子内で、一群の項目が互いに深い関連を持っていることが示された。

特に、母親の自然観、自然への親しみ行動と子どもの自然への親しみ行動は、第二の自然への感性形成因子という同一因子で表わされる。これはとりも直さず、母親の自然への感性と子の自然への感性形成とが密接不可分であることを意味する。ただし、本調査においては、親の視点を通して子どもの行動を評価しており、このような調査手法のためにこうした結果になった面もあるであろう。

これについては、今後、調査手法の検討が必要である。

ところで、調査から明らかにされた親の実態として、自然への親しみの体験が希薄で、感性が乏しいという問題がある。子どもの感性形成にとっては、まず第一に、親の自然への感性を磨いたり、自然への親しみ行動を多くとるような環境教育の必要性が考えられる。

また、第一因子、第三因子は、自然に対する子どもの態度形成に直接関連は薄いことが示された。

3-3 各因子間の関連

上記の第一因子、第二因子、第三因子によって説明される項目については内部的に強い関連があることが分かったが、次の課題は、それぞれの因子間の相互関連である。これを見るため、クロス集計の後、 χ^2 検定を行い、1%水準で有意差があった項目(**)、5%水準で有意差(*)があった項目を調べた。

(1) 環境保全行動と社会への参加意欲(第一因子と第三因子)

表6に示す通り、社会への参加意欲の強さと環境保全行動とに連関がみられる項目があった。これらは、別々の因子群として区分されてはいるが、リサイクルの実行などの項目は、環境保全行動としてと同時に、社会参加の行動としても捉えられ、互いに連関しあった行動である。

現代社会の豊かさ・便利さへの批判や環境問題の重要性への認識の高まりが、必ずしも実際の環境保全行動に結びつくとは限らない。つまり、みんなが言うから、みんなが考えるから自分もといったことによって、意識が影響を受けていることが考えられる。むしろ、環境問題とは直接関係しないかのように見える社会参加の意欲などが、実は環境保全に向けた行動への動機づけとして深く関わっているように思われる。社会への関心が高く、地域社会への参加意欲の豊富な人ほど、環境保全行動の推進にも熱心であることは、逆に見れば、環境保全行動の推進のためには、親達に対して社会への関心と地域社会への参加意欲を喚起することの重要性を示唆している。前回の調査(田尻ら、

表8 親の環境保全行動因子と自然への感性形成因子との関連

親の環境保全行動	親子の自然への親しみ行動			
	Q32、子どもは小動物 (虫、カエル、カニ・ ..)を嫌わず、興味 を持って接する	Q33、子どもは小動 物を大切にす	Q30、休日や長期の 休暇に自然の中で 過ごさせる	Q29、子どもに自然 の大切さを教える
Q23、自家用車の利用を控える		*		
Q24、合成洗剤よりせっけんを使う			*	
Q25、弁当やハンバーガーなどの持ち帰 り食品の購入を控える		*		
Q26、季節外れの果物や野菜を買わない	*			
Q27、牛乳パック、空きんの回収の実行			*	
Q28、スーパーの買い物袋や、過剰包装 は断る			*	
Q17、買い物をする時には値段よりも 安全性や環境によいかを重視	*		*	*

* : 5%水準で有意差あり

1992)で、住民への環境教育として、社会や地域の問題に関心を持ち、それに積極的に関わろうとする人の養成が必要であることを指摘した。乳幼児を持つ母親は、年令的に見ても、地域における生活者の中心的世代であることから、環境教育の一つの方向性として、前回同様の結果が得られた。

(2) 自然観と社会参加意欲(第二因子と第三因子)

表7に示す通り、社会への帰属意識の強さや社会問題への関心の高さと母親の自然への親しみ行動には関連がある。社会への参加意欲を持つ母親ほど、子どもに自然の大切さを教える行動を多くとり、自然に親しませる機会を子どもに持たせる行動をより多く実行していると言える。

(3) 環境保全行動と自然観(第一因子と第二因子)

表8に示す通り、種々の環境保全行動の項目(Q23~Q28, Q17)と、親子の自然への感性形成行動とが関連することからも、第一因子と第二因子との間の関連は強い。つまり、環境保全のための行動を心がけている親は、子どもに自然の大切さをより多く教えたり、自然に触れる機会を多くしたりしている。また、子どもは、小動物に興味を持って接したり、小動物を大切にす行動をより多くとっている。

3-4 子どもの対自然感性形成過程に及ぼす親の環境意識および生活行動の役割

以上の結果によれば、図5に示すように、親の環境保全行動、自然観、社会参加意欲の3因子は、各因子の内部項目間だけでなく、かなりの項目について因子項目同士の間にも連関がみられ、直接、間接に関連しあっている。子どもの自然への感性形成は、直接、母親の自然への親しみ行動、つまり、自然の大切さを教えたり、自然の中で過ごす機会を多く持つ行動が関連している。このことから、母親に自然への感性を磨かせ、自然への親しみ行動を多くとらせるような環境教育の必要性が指摘できる。

ところで、母親の環境保全行動(第一因子)や社会への参加意欲(第三因子)は、直接に子どもの自然への親しみ行動に影響を与えるというよりは、母親自身の自然観、自然への親しみ行動に影響を与え、間接的に、子どもの自然への感性形成に影響を与えるものと考えた方がよからう。つまり、母親の環境保全行動や、社会への参加意欲が、母親自身の自然観、自然への親しみ行動を向上させる形で、間接的に、子の感性形成にかかわってい

るといえる。

これらの結果から、子どもの環境教育にとっての効果的な方法として、親への環境教育を行う必要があることが指摘できる。具体的には、望ましい自然観や自然への親しみの態度の育成だけでなく、社会や地域へ関心を持ち、参加しようとする意欲を高め、環境保全行動へと自発的に向かわせるような働きかけが必要である。このように、母親自身の自然への感性が豊かになり、環境保全行動や、社会参加を積極的に推進することになれば、子どもは、日々の生活における親の姿を通して、生き物や自然を大切にすると心と態度を育み、環境保全にとって望ましい生活観、価値観、自然観を形成していくものと期待できよう。

親への環境教育の必要性が指摘できたが、実際の啓蒙の場としては、行政サイドの社会人教育の推進や、保育現場や教育現場での親教育であろう。保育所、幼稚園の役割、保育者の資質は重要で、地域の保育のセンターとして、親子ともどもの保育、親子参加型の保育の推進が望まれる。

4. 総括及び考察

子どもが、自然を大切にしたり、生き物を尊く思うと言った面で、自然に対する豊かな感性を形成し、環境に配慮した行動がとれる人となるために、どのような環境教育が必要かが問われ始めている。本調査は、その第一歩として、子どもの生活体験に大きく影響を与える母親の環境意識(自然観、生活観、価値観、幼児観)や、生活行動について調査した。

調査対象の親子の全体像として、核家族、一人っこあるいは二人っこ、集合住宅に住むといった、現代社会を良く反映した家族像が現れていた。調査対象となった母親については、自然への親しみの態度が希薄であり、子どもの外遊びの重要性を感じる一方、早期教育へも肯定的であるという矛盾した幼児観を持っていることが示された。また、環境問題が重要であるという認識は一般化しており、保全行動に対してもある程度肯定的である。しかし、認識を深化させ、環境保全行動の実践へと結びつけるには、一歩進んだ意識が必要である。

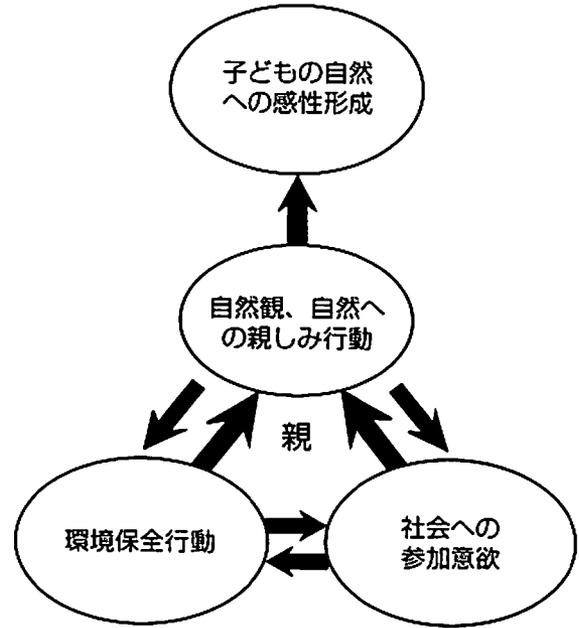


図5 子どもの自然への感性形成過程における親の環境意識および環境保全行動

ここで意外に重要な役割を果たす可能性のあるのが、社会の動きや問題に関心を持ち、社会へ参加しようとする態度や社会の一員であるという帰属意識である。

子どもの自然への感性が望ましいもの(仮にそうしたものが存在するとして)に形成されるかどうかには、母親の自然観や自然に親しむ行動(自然の大切さを教えたり、自然の中で過ごす機会を多く持つ)が直接に影響を与えるといえる。さらに、母親の環境保全行動、社会への参加意欲は、その母親の自然への親しみ行動を高め、子どもの感性形成にも間接的に影響を与えることが分かった。つまり、社会に積極的に関わろうとする親や、環境保全の行動を実践する親は、自然に対する子どもの感性形成(環境意識形成)に好ましい影響を及ぼし、その子どもは、ゆたかな自然観を持ち自然に親しむ行動をより多くとると考えられる。

したがって、幼児期の環境教育には、人的環境の整備として、親に対する環境教育の重要性が指摘できる。このためには、親自身が自らの環境意識(自然観、生活観、価値観、幼児観)を向上させ、

積極的に自然に親しむ行動を深めることが求められる。同時に、環境保全行動の推進や社会への参加意欲を高めるといった面で、さまざまな場と手段を用いた親に対する啓発が必要である。これには、行政による社会人教育の推進が有効であろうが、忙しくて時間的余裕のない親も多いことを考えれば、テレビ、新聞等による啓発がやはり重要な役割を持つであろう。

また、保育現場における保育内容の検討も必要である。たとえば、親と子が一緒に保育に参加できる親子参加型の保育の展開や、保育者が環境問題に対するリーダー的役割を担い、親を啓蒙していく力を備えていく必要がある。

5. 結語：今後の課題

子どもの自然観、生活観、価値観が望ましい方向に形成されたかどうかの評価については、長期、あるいは短期の追跡的、経年的研究が必要である。また、これについての明確な判断基準を設定することは容易でないが、今後の課題として検討する必要がある。今回は、親の目を通した子どもの行動であることから、主観的観察の傾向がある。今後は、保育者等の目を通しての客観的観察をどのように取り入れるかの検討も必要であろう。

また、人的環境としての保育者の子どもとの関わりは重要である。この意味で、保育者には高い

資質が求められるが、将来の保育者となる学生の自然認識は乏しく(田尻, 1985), 保育現場においても「環境」に関する保育指導に困難を感じる保育者が多かったり、設備の面での不十分さがみられた(田尻, 1990)。今後、さらに保育現場の環境認識や環境教育の実態について調査・分析を行なうことにより、保育者養成課程における環境教育の実態、考え方などを調査し、子どもを取りまく環境としての保育者や、保育現場における環境教育の課題を検討する必要がある。これを通して、環境教育において、保育所、幼稚園が果たす役割や具備すべき要件を明確にするとともに、保育者養成校での望ましい教育課程を整備することによって、優れた資質を持つ保育者の養成に寄与できると思われる。

文献

- 田尻由美子, 井村秀文(1992): 「環境保全に対する住民の意識・行動の決定要因について」精華女子短期大学紀要, 第19号, pp.59-71
 田尻由美子(1985): 「短大生の自然認識について」精華女子短期大学紀要, 第13号, pp.61-66
 田尻由美子(1990): 「幼稚園, 保育所における領域「環境」の保育指導について」精華女子短期大学紀要, 第17号, pp.189-196

〈本の紹介〉 『人間環境教育論—生物としてのヒトから科学文明を見る—』 鈴木 善次著
 (創元社 1500円)

地球的規模の環境問題の解決には、人々は民族、国家の境を取り払い、生物としてのヒトという立場で地球市民として対処すべしと著者はいう。

では、その「生物としてのヒト」とはどのような特徴を持ち、どのような可能性と限界を持つのだろうか。第1部ではヒトを取り巻く環境(人間環境)とヒトとの生物学的にみた関わりとヒトの特徴の一つとして発達した脳について述べられ、読者に自らが生物であるという自覚を促す。

著者は人間環境を大きく「自然的環境」と「人為的環境」に分ける。17世紀以降顕著な人為的環

境および自然破壊の増大の要因として科学技術の発達を挙げ、「科学、科学技術とは何か」「科学技術はいかに在るべきか」を文明論的視点から検討する(第2部)。

そして、現代社会では科学技術と深く関わっている諸問題解決に向けて、科学・技術・社会の相互関連についての学習(STS教育)やSTS教育と重なるところの大きい環境問題解決のための学習(環境教育)の必要性を強調する(第3部)。ここでも著者は、文明を問い直すことのできる人の育成が大切であると述べている。(原田智代)